

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第70期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03(3273)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
売上高	百万円	180,222	178,121	172,564	171,071	166,508
経常利益	百万円	14,854	12,017	10,832	13,695	11,783
当期純利益	百万円	6,900	4,742	5,154	6,726	5,021
包括利益	百万円	-	-	-	6,693	5,484
純資産額	百万円	105,048	104,468	107,538	111,796	114,867
総資産額	百万円	172,128	166,920	167,395	169,262	169,316
1株当たり純資産額	円	1,693.55	1,699.92	1,746.59	1,813.28	1,858.91
1株当たり当期純利益金額	円	115.50	81.55	88.81	115.87	86.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	58.1	59.1	60.6	62.2	63.7
自己資本利益率	%	7.0	4.8	5.2	6.5	4.7
株価収益率	倍	18.66	22.42	24.72	17.84	21.67
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,817	8,927	10,328	14,568	9,799
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,331	1,865	12,622	11,474	7,016
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,800	5,183	2,661	2,354	2,524
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	34,093	39,066	33,787	34,065	34,090
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,079 [7,661]	5,370 [7,561]	5,632 [7,673]	5,594 [7,617]	5,520 [7,387]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月
売上高	百万円	89,093	87,895	88,752	83,005	85,106
経常利益	百万円	4,088	2,617	4,450	6,378	5,865
当期純利益	百万円	2,963	1,381	2,591	3,983	3,336
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	60,592	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	74,293	70,819	70,977	72,440	73,755
総資産額	百万円	118,505	113,857	114,361	111,815	111,333
1株当たり純資産額	円	1,258.19	1,220.02	1,222.75	1,247.97	1,270.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	49.60	23.75	44.64	68.62	57.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.7	62.2	62.1	64.8	66.2
自己資本利益率	%	3.9	1.9	3.7	5.6	4.6
株価収益率	倍	43.44	76.97	49.17	30.12	32.62
配当性向	%	80.6	168.4	89.6	58.3	69.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,081 [2,943]	2,347 [2,837]	2,568 [2,711]	2,665 [2,582]	2,640 [2,479]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年 6月	化粧品製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
26年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
31年 3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
36年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トパック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
38年 5月	フランス・ロリアル社と技術提携（平成13年8月に合併契約を解消）
39年 6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー研究所）を開設
40年 3月	東京都中央区日本橋に本社移転
43年 9月	香港に進出
46年 8月	シンガポールに高絲私人公司（KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
54年 6月	群馬県に群馬工場を設置
55年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
59年 9月	台湾に台湾高絲股?有限公司を設立
60年 4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルートの化粧品販売会社、株式会社クリエを設立
62年12月	中国に春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）を設立
63年 4月	東京都板橋区に板橋研究所（現 コーセー基礎研究所）を開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
平成3年 2月	プラスチック容器製造会社、インターコスメ株式会社を設立
8月	株式会社コーセーに商号変更
4年 9月	障害者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
5年10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
9年 3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
10年10月	群馬工場がISO9002の認証を取得（現在はISO9001）
11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年 5月	春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）の下沙工場を設置
9月	群馬工場がISO14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
13年 7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
14年 4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）を買収
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
16年 8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センターを開設
11月	コーセー研究所を新築し、新研究体制を整備
12月	台湾高絲股?有限公司の新竹工場を設置
17年 6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルシュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
18年 9月	米国・コティ社とのライセンス契約により、リンメルブランドを日本の化粧品市場に導入
20年 4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
21年10月	ジルシュアートブランドの化粧品に関する世界における商標権を取得
22年 2月	ライセンス事業として、アディダスブランドを日本の化粧品市場へ導入
23年 8月	化粧品通信販売業の新会社、株式会社プロビジョンを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（31社）により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株)	プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外)		
連結子会社	高絲化粧品有限公司	化粧品製造
連結子会社	台湾高絲股?有限公司	化粧品製造、化粧品輸入販売

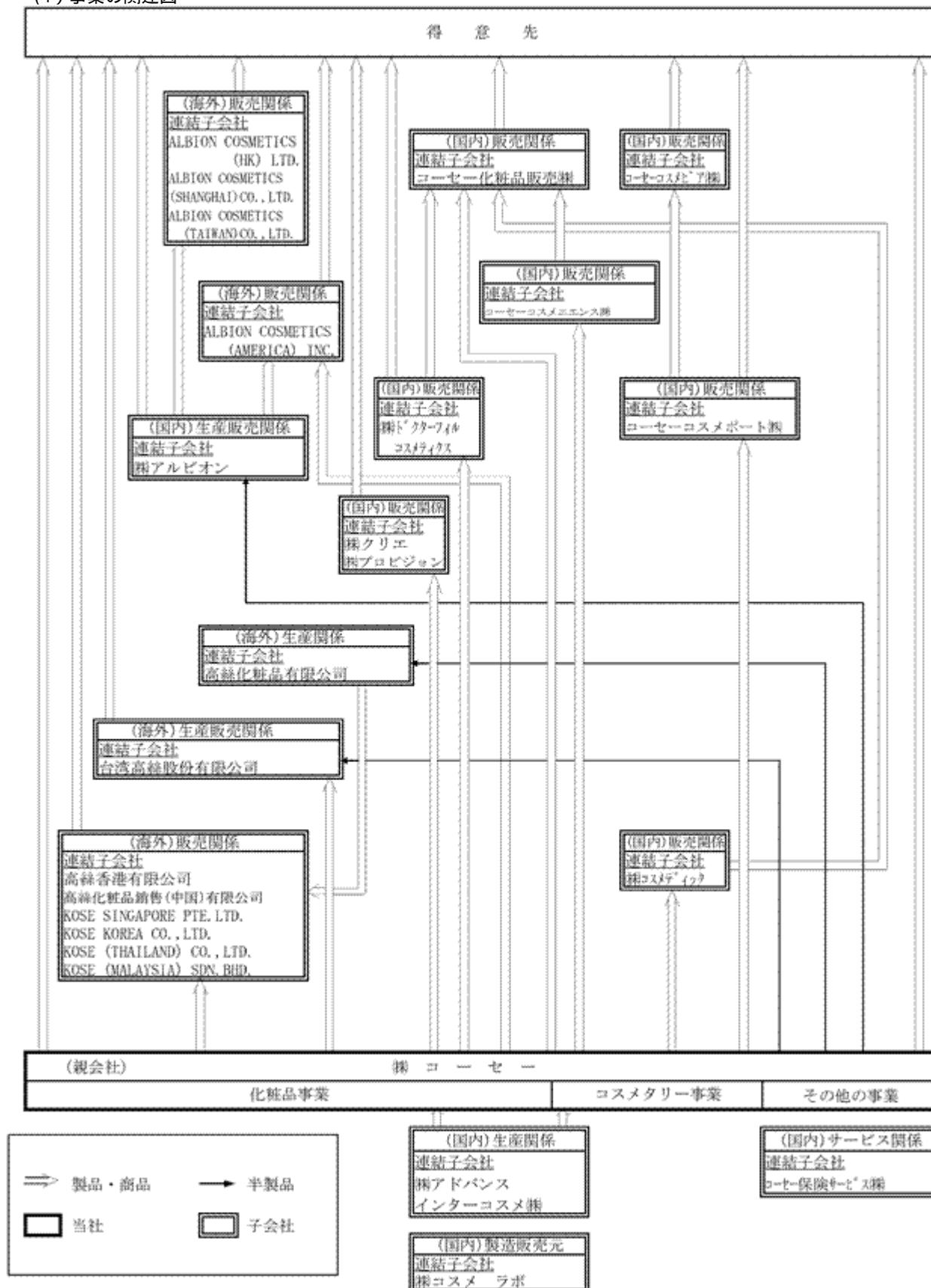
(2) 販売・サービス関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	(株)プロビジョン	化粧品通信販売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	アメニティ製品の販売受託
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造販売元
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (HK) LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (SHANGHAI)CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (TAIWAN)CO.,LTD.	化粧品輸入販売

(3) セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、雪肌精、コスメデコルテ、 プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウェイク、ジルスチュアート、 アディクション	当社が製造販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲化粧品銷售（中国）有限公司、台湾高絲股?有限公司、高絲香港有限公司等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	高絲化粧品有限公司で製造し、高絲化粧品銷售（中国）有限公司が販売、及び台湾高絲股?有限公司で製造販売しております。
	クリエ	当社が製造し、(株)クリエが販売しております。
	アクアライブ	当社が製造し、(株)プロビジョンが販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、 アナスイ、ポール&ジョー、 ソニア リキエル、 レ・メルヴェイユーズ ラデュレ	(株)アルピオンが製造販売しております。
コスメタリー事業	ファシオ、ハッピーバスデイ、エルシア ネイチャーアンドコー	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	スティーブンノル コレクション	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	サロンスタイル、ソフティモ	当社が製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
	アディダス	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)及びコーセーコスメポート(株)が販売しております。
	リンメル	当社が製造し、(株)コスメディックを通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
その他	ビバランス	当社が仕入れ、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメピア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



(注) 連結子会社の(株)テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ(株)、(株)エイ・エルディベロップメント、非連結子会社の(株)イグニス、(株)コスメティック クリエーション パリ、及び(株)SENSEは、重要性が低いため事業の関連図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ス(株) 注4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポ ート(株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラト リーズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディ ック	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
(株)クリエ	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)ドクター フィル コ スメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)プロビジ ョン	東京都中央区	30	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコス メピア(株)	東京都中央区	10	その他	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他	100.0	化粧品の製造販 売元
(株)アドバ ンス	埼玉県狭山市	90	その他	100.0	化粧品の加工先
コーセー保 険サービス (株)	東京都北区	10	その他	100.0	損害保険契約先
インター コスメ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	原材料の購入先
(株)アル ピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.5	研究開発業務受 託先
(株)テク ノラボ 注3	東京都中央区	10	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
高絲香港有 限公司	中国香港	千HK\$ 15,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGA PORE PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股 ?有限公司	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧 品有限公司 注4	中国 浙江省杭州市	千RMB 88,716	化粧品事業	100.0	原材料の販売先
高絲化粧 品銷售(中 国)有限公 司 注4	中国上海市	千RMB 115,202	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	千WON 25,000,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. 注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千RM 1,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. 注3	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (HK) LTD. 注3、4	中国香港	千HK\$ 65,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (SHANGHAI)CO.,LTD. 注3	中国上海市	千RMB 32,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
ALBION COSMETICS (TAIWAN)CO.,LTD. 注3	台湾省台北市	千NT\$ 10,000	化粧品事業	79.5 (79.5)	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注5	東京都中央区	109	その他	44.2	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)及び(株)アルピオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルピオン
売上高	76,254百万円	23,173百万円	42,187百万円
経常利益	1,842	579	4,997
当期純利益	929	80	2,592
純資産額	6,549	3,323	29,800
総資産額	17,975	9,296	42,114

3. (株)アルピオン及び同社の子会社5社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	42,779百万円
経常利益	5,132
当期純利益	2,703
包括利益	2,615
純資産額	30,069
総資産額	42,461

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,752	[5,994]
コスメタリー事業	181	[596]
その他	94	[221]
全社(共通)	1,493	[576]
合計	5,520	[7,387]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,640[2,479]	40.3	17.3	5,148,067

セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	1,726	[2,090]
コスメタリー事業	11	[9]
その他	-	[-]
全社(共通)	903	[380]
合計	2,640	[2,479]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,695人が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成24年3月31日現在における組合員数は1,643人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で、後半にかけて緩やかに持ち直しの動きがみられました。化粧品業界におきましては、平成23年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は増加したものの販売金額は前年を下回りました。アジア経済につきましては、中国の景気は拡大が続き、その他のアジア地域は一部を除き足踏み状態となりました。

当社グループにおきましては、平成23年4月からの新たな3ヵ年経営方針のもとで「守りの改革」から「攻めの改革」に転じ、国内における基幹ブランドをより強固なものとしていくと同時に、成長が見込める海外事業や新規事業の拡大に取り組んでまいりました。また、電力供給の制約や原材料調達事情等にも適切に対処し、経営基盤の強化とあわせて、環境変化に柔軟に対応できる企業体質の構築を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、成長ドライバーとして位置づけている通販事業への本格参入や、当社グループが強みとしている国内既存事業の強化などに取り組み、一定の成果に繋げることが出来ましたが、震災の影響などもあって、売上高は166,508百万円（前年同期比2.7%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比2.1%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長し、連結売上高に占める割合は12.7%となりました。

利益につきましては、成長が見込める事業や基幹ブランド事業への積極的な投資もあり、営業利益は11,427百万円（同17.4%減）となりました。また、為替差損の縮小等により経常利益は11,783百万円（同14.0%減）、災害損失引当金戻入額や事業整理損の発生、法人税率の変更に伴う法人税等調整額の増加もあり、当期純利益は5,021百万円（同25.3%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業は、国内では「コスメデコルテ」など付加価値の高いカウンセリング化粧品の育成に努めたほか、ブランドイメージを一新した「エスプリーク」など、顧客の拡大に向けた効果的な広告宣伝・販売促進活動を展開いたしました。また、男性用プレステージ化粧品の導入や、通販専用子会社を設立して通販事業に本格参入するなど、新たな事業領域への取り組みを行いました。

海外においては、中国での専門店チャネルの開拓やネット経由での販売増加に努めたほか、各国市場に対応した新製品の導入やプロモーションを行うなど、グローバルブランドを中心に事業の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は125,385百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は13,253百万円（同4.1%減）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業は、お客様のニーズに応えた製品開発に努め、セルフ市場においても価値の訴求を中心としたマーケティングを行ってまいりましたが、震災の影響により一部製品の回復が遅れたこともあり、売上高は39,664百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1,216百万円（同51.1%減）となりました。

その他

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高減少等の結果、売上高は1,457百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益は607百万円（同1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より24百万円増加し34,090百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,799百万円の収入（同32.7%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益11,728百万円、非資金費用である減価償却費4,882百万円、退職給付引当金の減少1,657百万円、たな卸資産の減少1,028百万円、売上債権の増加1,392百万円、及び法人税等の支払い4,263百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,016百万円の支出（同38.9%減）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出5,200百万円、有価証券の売買及び償還による純収入4,985百万円、有形固定資産の取得による支出3,416百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,571百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,524百万円の支出（同7.2%増）となりました。主な要因は配当金の支払い12,390百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	121,673	98.6
コスメタリー事業	29,500	100.8
その他	1,862	79.7
合計	153,035	98.7

(注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	125,385	98.7
コスメタリー事業	39,664	93.9
その他	1,457	81.1
合計	166,508	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を
ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で
付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行うなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3ヵ年の成果を土台に、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

成長ドライバーへの注力

- ・新規事業の拡大
- ・海外事業の拡大

基幹ブランド事業の堅持

- ・セレクトティブブランドの強化
- ・コンシューマーブランドの再構築

経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・経営資源のパフォーマンス向上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 戦略的投資活動

当社グループでは、戦略的視点から各種の投資決定をしております。この意思決定プロセスは、十分な情報を収集したうえで行ってはおりますが、予期し得ない事業環境の変化等により、当初の計画のとおり成果が得られない場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 化粧品市場

国内市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらには、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編、インターネットを主力とする通信販売市場の拡大等により、小売・流通チャネルに大きな変化が生じております。当社グループもこれらの変化に適切に対応すべく、諸施策を立案・実施しておりますが、これらの対応が的確ではなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場

当社グループは、中国をはじめとする海外市場において事業活動を行っております。しかしながら海外での事業活動においては、政情不安、伝染病の流行、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱や予期しない法的規制の変更、異常気象・天候不順等による自然災害により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

市場ニーズへの適合

当社グループにおいては、消費者ニーズの変化に対応した新ブランドの開発や既存ブランドの強化・育成、それらに呼応したマーケティングが業績に大きな影響をもたらします。しかしながら、この事業活動においてはさまざまな要因の不確実性が伴うため、当初の計画のとおり成果が得られない場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場リスク

原材料調達

当社グループでは、市場リスクを最小限にするために、海外を含めたグローバル調達を推進しております。また、供給会社と良好な関係を保ちながら、必要な原材料等を適切な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、国際情勢の変化、投機資金流入などにより需給バランスが一時的に不均衡となり、購入価格に影響がでる場合があります。さらに、供給会社での事業継続不能（倒産・営業停止等）、不測の災害や事故、業界内での急激な需要増があった場合には、必要な原材料調達に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替

当社グループには外国通貨建取引があり、取引決済に際し為替レートの変動リスクを負っております。この影響を軽減させるため、現地生産体制を築き輸出入取引を抑えることで、グループ内取引で発生するリスクを一部軽減させてはおりますが、リスクが完全に回避されるわけではありません。また、連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値を円貨に換算するため、為替レート的大幅な変動によって、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券

当社グループでは時価のある有価証券を保有しており、大幅な時価の変動によっては評価損を計上するリスクがあります。

また、有価証券の時価の変動は当社グループの企業年金基金の保有する年金資産にも影響を与え、この影響が年金費用を増加減少させることで、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業活動を行う上で、薬事法をはじめとする法規制、品質、安全、環境に関する基準、会社法や税法、労務関連、取引関連の法令など、国内外のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループでは、これら法規制にかかわるコンプライアンス違反がおきないよう万全を期しておりますが、今後、これら法規制等が変更された場合、また、特に海外など、予測できない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が一時的に制限され、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権及び重要な訴訟等

当社グループでは、競合他社への優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権の権利を確保し、自社権益を保護する措置を講じております。しかしながら、これら措置にかかわらず、権利を無視した模倣品の流通などにより市場が侵食され、事業に影響が及ぶ可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、十分な調査を行った上で事業活動を行ってはおりますが、万一、当社グループが、第三者より知的財産権侵害の訴えを受けた場合、損害賠償や対価の支払いの発生、また、生産、販売の制約等により、結果によっては、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループが保有する個人情報や機密情報などの情報資産については、社内ルールの制定や内部監査の実施により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報については法律や経済産業省のガイドラインに基づき個人情報管理委員会を設置するなど、万全な管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩が発生した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等

当社グループでは、災害等による事業活動の中断によって生じる悪影響を最小限に抑えるため、安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える大地震・津波、停電等が発生した場合には、生産活動の停止、物流体制の停滞、情報システム障害等により、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) お客様対応

当社グループは、お客様に安全で安心な商品をお届けすることを第一に考え、商品づくりに取り組んでおります。当社グループの品質に対する考えを「品質方針」として表現し、それを象徴する品質方針メッセージと5つの活動宣言を定め、日々活動しております。しかしながら、お客様の満足や信頼を損なう不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

物流業務委託契約

契約先会社名	国名	契約年月日	契約内容
株式会社日立物流 日立物流コラボネクスト株式会社	日本	平成21年10月22日	物流業務委託に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所	製品研究、開発研究、海外市場研究
コーセー研究所 技術情報センター	製品管理、特許管理、研究管理
コーセー基礎研究所	基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつグローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。

スキンケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
プレディア ホワイト バイタリレーション	美白有効成分コウジ酸とアスタキサンチンを配合した“エイジングケア美白”発想の薬用美白美容液。	化粧品事業
グランデーヌ ルクサージュ アスタマックス エッセンス	天然色素成分アスタキサンチンを生体類似成分リン脂質で微細カプセル化して配合し、ハリ感のある健やかな肌へ導くクリーム状美容液。	化粧品事業
雪肌精 シュープレム ホワイトニング ハーバル オイル	油性ビタミンC誘導体VC-IP(テトラ2-ヘキシルデカン酸アスコルビル)を配合した“オイルで美白”という新発想の薬用美白オイル。	化粧品事業
薬用 雪肌精 サンプロテクターN	美白しながら肌荒れ・くすみもケアする薬用日やけ止めローション。	化粧品事業
雪肌精 サンプロテクト ジェル	ひんやりみずみずしい感触で毎日の紫外線から肌を守る日やけ止めジェル。	化粧品事業
ネイチャー アンド コー ゴールデンパス シリーズ	オーガニック植物抽出成分に加え、ジンジャー(生姜)を素材に取り入れて、リラックスや血行促進をサポートするバス・ボディケアシリーズ。	コスメタリー事業

メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	セグメントの名称
コスメデコルテ AQMW ポイントメイクアップ シリーズ	モルフォ蝶の羽をヒントにしたミラクルサファイアパールを全品に配合。いきいきとした生命感にあふれ、かつ繊細な輝きや透明感のある質感を実現。	化粧品事業
コスメデコルテ ラクチュール ルースファンデーション	コットン生地のもつ柔らかい肌当りに着目し、綿花を原料とした板状コットンパウダーを開発、配合により、ふんわり軽い仕上がりを実現。	化粧品事業
コスメデコルテ ドゥ ラ ヴィ シリーズ	伝統的な植物成分の力と、最新の多重層カプセル技術を応用し、頭皮と毛髪へのアプローチを特長としたヘアケアシリーズ。	化粧品事業
アディクション デューイ グロウ ファンデーション	保湿成分により、水の雫で潤ったような、透明感のあるみずみずしいつや肌に仕上がるリキッドファンデーション。	化粧品事業
エスブリーク ベースメイクアップ シリーズ	毛穴や肌表面の凹凸をフラットに整える球状粉体と、光の反射を操り明暗のコントラストを強調する板状粉体により、メリハリのある“立体小顔効果”を可能にしたベースメイクアップシリーズ。	化粧品事業
スポーツ ビューティ ファシオ ミネラルバリア ファンデーション	ミネラル由来のミネラルバリアパウダーを主成分とする、紫外線などの外的刺激から肌をやさしく守るパウダーファンデーション。	コスメタリー事業

基礎研究分野では、魅力的な香りを持つ天然素材として「藤の花」に着目し、長谷川香料株式会社との共同研究のもとで香氣成分の解析を実施いたしました。その成果として「藤の花」の香りの再現に成功し、魅力ある“和”の香りを生かした製品への応用を予定しております。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,158百万円であり、セグメントごとの内訳は、化粧品事業2,851百万円、コスメタリー事業997百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は309百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等](1)[連結財務諸表]の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、平成15年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。平成13年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を每期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、10年間の均等償却として退職給付費用に加減算しております。

のれんの償却基準

のれんは、主として外部から新規連結グループとなる会社の買収や、既存のグループ会社の持分が増減する際に発生し、取得価値を要因別に検討した上で計上しております。のれんの償却は、実質的に効果が及ぶ期間を合理的に見積り対象期間に配分することを基本としておりますが、将来の企業業績に影響を及ぼす期間を合理的に見積ることが困難な場合には5年間の定額法により償却を行い、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績で述べたとおりです。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている売上高営業利益率は前年同期より1.2ポイント減少し6.9%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より1.4ポイント減少し7.0%となりました。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

以下では、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は166,508百万円（前年同期比2.7%、4,562百万円減）であり、後半にかけて緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより前連結会計年度より若干下回りました。

これをセグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ125,385百万円（同1.3%、1,635百万円減）、39,664百万円（同6.1%、2,588百万円減）となりました。その他の事業の売上高は1,457百万円（同18.9%、339百万円減）となりました。

営業費用の分析

当連結会計年度の売上原価は、売上の減少及びプロダクトミックスにより42,027百万円（前年同期比2.9%、1,275百万円減）となり、売上高比率は0.1ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、113,053百万円（同0.8%、876百万円減）となりました。厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組みましたが、売上高比率は1.3ポイント増加いたしました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損の減少のため、差引き355百万円の利益（前年同期は142百万円の損失）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、55百万円の損失（前年同期比95.8%、1,253百万円減）となりました。事業整理損を特別損失に、また東日本大震災に係る引当金の戻入を特別利益に計上しております。

(3) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は34,090百万円であり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の流動比率は315.4%、当座比率は230.8%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ28.2ポイントの増加、22.7ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。現金及び預金の増加1,927百万円、受取手形及び売掛金の増加1,255百万円、有価証券の減少2,615百万円、現金同等物の範囲に含まれる金銭の信託の増加4,000百万円により当座資産は4,567百万円増加し、その他の流動資産が636百万円増加いたしました。有形固定資産の減少1,667百万円、無形固定資産の減少368百万円、投資その他の資産の減少3,114百万円により固定資産が5,150百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,016百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少168百万円等により流動負債が1,543百万円減少いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,473百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は5,071百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新に加え、人材育成機能の拡充を図るための設備投資を実施いたしました。

設備投資額のセグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)

化粧品事業	2,877
コスメタリー事業	524
その他	145
計	3,547
調整額(注)	274
合計	3,821

(注) 調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難ですので、設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	セグ メント	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,202	426	3,147 (106)	286	5,062	160 [146]	全社
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	995	351	1,275 (88)	107	2,729	80 [82]	全社
コーセー研究所 (東京都北区)	応用研究	研究開発 設備	1,228	15	879 (5)	75	2,199	127 [11]	全社
コーセー基礎研究所 (東京都板橋区)	基礎研究	研究開発 設備	404	0	226 (1)	96	727	39 [3]	全社
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	663	10	- (-)	689	1,363	484 [97]	全社
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	134	-	- (-)	99	234	19 [2]	全社
コーセー王子研修セ ンター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,383	2	303 (2)	29	1,719	- [-]	全社
その他		その他 設備	1,878	10	5,925 (108)	207	8,023	1,731 [2,089]	全社

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
㈱アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	3,481	461	4,160 (123)	621	832	9,557	1,977 [921]	化粧品
コーセー化粧品販売㈱	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	154	-	283 (0)	9	266	714	590 [764]	全社

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計			
高絲化粧品有限公司	中国 浙江省杭州市	化粧品 製造	化粧品 製造卸売	255	71	- (-)	21		348	2 [262]	化粧品
台湾高絲股?有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	179	24	245 (7)	303		752	3 [736]	化粧品

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 提出会社には貸与資産6,325百万円が含まれております。
なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与205百万円であります。
3. 提出会社のコーセー研究所には、技術情報センター(東京都北区)を含めて表示しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
5. 当連結会計年度において、提出会社の北海道流通センターを売却いたしました。
6. 従来記載しておりました、提出会社の狭山流通センター及び東北流通センターにつきましては、物流業務移管完了に伴い、狭山流通センターは狭山工場への転用により狭山工場へ、東北流通センターはその他に含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、売却計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	売却の予定時期
㈱コーセー	東北流通センター	福島県須賀川市	全社	配送設備	平成24年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人	計		
株主数(人)	-	46	30	135	158	13	20,683	21,065	-
所有株式数 (単元)	-	66,780	2,077	15,527	110,758	1,468	407,610	604,220	170,541
所有株式数の 割合(%)	-	11.05	0.34	2.58	18.33	0.24	67.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,545,525株は、「個人その他」に25,455単元、「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,593	5.93
小林 保清	東京都品川区	2,898	4.78
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
公益財団法人コスメトロジー研 究振興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,168	1.93
ステート ストリート バンクア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,134	1.87
計	-	34,931	57.65

- (注) 1. 上記のほか、当社は自己株式2,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.20%)を所有しております。
2. 小林禮次郎氏は平成23年8月13日に逝去いたしました。平成24年3月31日現在の株主名簿作成時点において書換手続きが未了であります。
3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成23年4月15日付で提出された変更報告書の写しにより、平成23年4月8日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー	4,774	7.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
無議決権株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,545,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,876,500	578,765	-
単元未満株式	普通株式 170,541	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	578,765	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,500	-	2,545,500	4.20
計	-	2,545,500	-	2,545,500	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	277,002
当期間における取得自己株式	80	136,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	170	540,170	-	-
保有自己株式数	2,545,525	-	2,545,605	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。平成23年12月9日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	1,160	20
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,160	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,700	3,130	2,345	2,460	2,144
最低(円)	2,095	1,764	1,801	1,877	1,759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,960	1,886	1,935	1,978	1,881	1,900
最低(円)	1,842	1,759	1,790	1,879	1,809	1,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小林 保清	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和44年7月 取締役 昭和51年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成9年3月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役会長 平成24年6月 同社取締役会長(現任)	(注)6	2,898
取締役社長 (代表取締役)		小林 一俊	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)6	7,159
取締役		小林 孝雄	昭和40年4月6日生	平成5年4月 当社入社 平成10年6月 取締役(現任) 平成17年3月 国際副本部長 平成18年6月 コーセーコスメポート株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)6	7,105
取締役		花形 和昌	昭和29年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成15年4月 情報システム部長 平成18年3月 業務改革部長 平成19年3月 執行役員 社長室長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)4	5
取締役		内藤 昇	昭和29年6月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 第一製品研究所長 平成14年3月 開発研究所長 平成19年3月 執行役員 研究所長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 商品開発部長 平成23年3月 研究所長(現任)	(注)4	2
取締役		長浜 清人	昭和29年3月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 高絲化粧品有限公司総経理 平成20年3月 当社国際事業部国際営業部長 平成21年3月 執行役員 コスメデコルテ事業部長 平成23年3月 セレクティブブランド事業部長 (現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)4	6
取締役		荒金 久美 (本名 亀山久美)	昭和31年7月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年3月 商品開発部長 平成18年3月 執行役員 マーケティング副本部長兼商品開発部 長 平成22年3月 研究所長 平成23年3月 品質保証部長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		堤 弘行	昭和30年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年3月 監査室長 平成15年3月 総務部長 平成20年3月 品質保証部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		衛藤 達也	昭和29年4月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 監査室長 平成22年3月 人事部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小田倉 正典	昭和16年9月12日生	昭和43年9月 税理士登録・開業 昭和47年9月 公認会計士登録・開業 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		村上 實	昭和21年9月12日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和58年4月 村上法律事務所弁護士 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						17,184

(注) 1. 監査役小田倉正典と村上實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長小林保清は、取締役社長小林一俊の叔父であります。

取締役小林孝雄は、取締役社長小林一俊の弟であります。

3. 当社では、株主に対し安定した利益還元を行える企業として経営管理体制の強化を図るとともに、業務執行機能の強化と人材育成を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営基本方針に従い、担当する部門において適切な業務執行を行う役員として位置づけております。

執行役員は5名で、経理部長 洪澤宏一、国際事業部長 小林正典、生産部長 林忠信、コーセー化粧品販売株式会社常務取締役 大山雅祥、コーセー化粧品販売株式会社常務取締役 熊田篤男であります。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続にあたりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役会長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は7名、執行役員は5名であります。

ハ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。非常勤監査役2名は独立性のある社外監査役であります。なお、監査役と会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告、及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。業務執行部門から独立した組織である監査部は、内部監査の専任スタッフ6名が所属し、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査部による改善状況の確認も行われております。

ニ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士12名、会計士補等4名及びその他4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員 業務執行社員	岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人
	上田 雅之	
	森田 祥且	

ホ 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

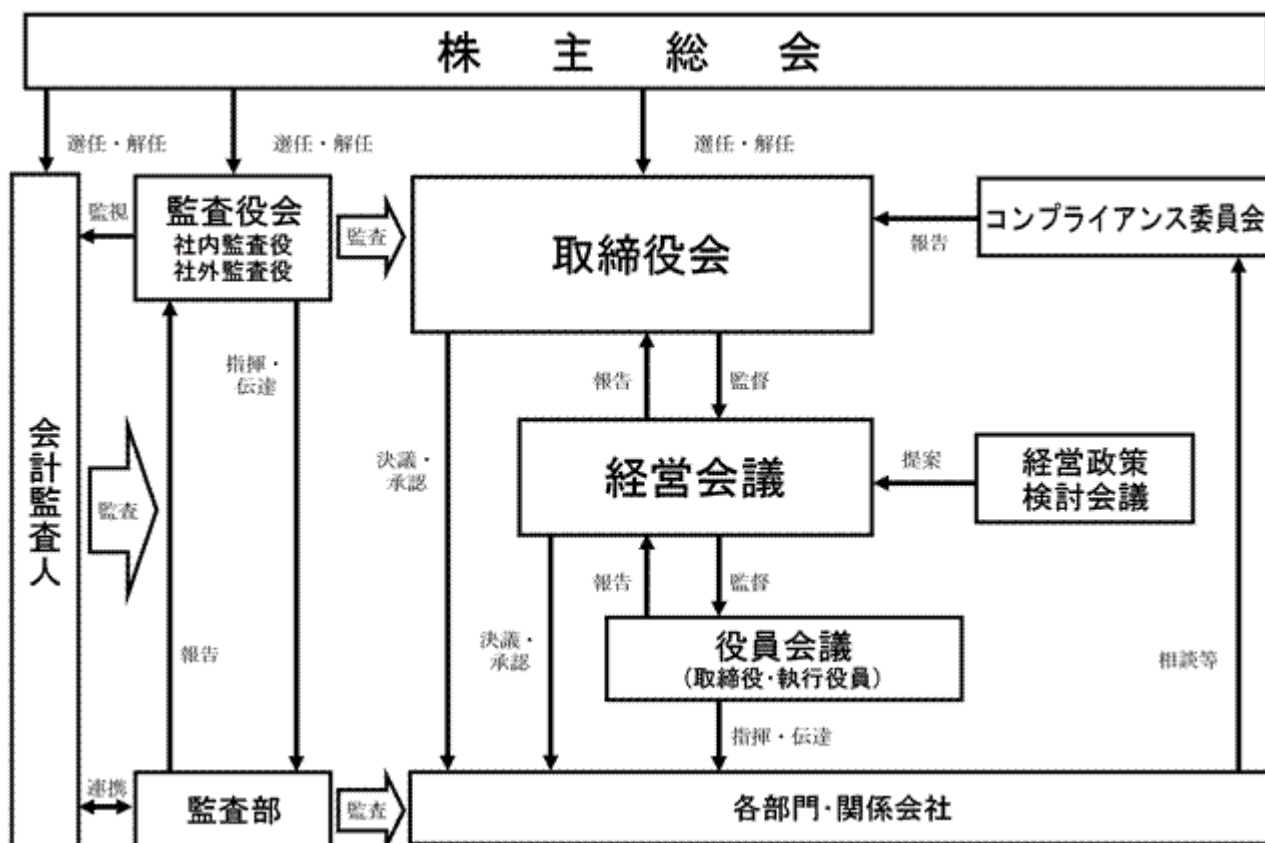
コンプライアンス体制として、行動指針を定め役職員への周知を図るほか、コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する体制を構築しております。リスク管理体制として、危機管理に関する規程を定め所管部門毎に予防体制を整備するとともに、危機発生時の情報伝達・対応体制を構築しております。情報管理体制として、業務の執行に係る文書その他の情報につき、規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。グループ会社管理体制として、関係会社管理に関する規程に基づき各社の経営計画の管理及び実績評価を行うこととしております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告することとしております。

その構築状況及び運用状況については、監査部及び監査役により監視し検証されております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 報酬内容の決定に関する方針

当社役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、企業価値の増大につなげることを主眼においた報酬体系としております。

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上、及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、会社業績の向上や役員の業績との連動性を高め、月額報酬と賞与で構成しております。

月額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績、及び個人の業績評価に基づいて決定しております。

監査役の報酬については、職位に応じた月額報酬を支給しております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員の報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は、職務・職位等を勘案して取締役は取締役会に諮り、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

また、当社では役員退職慰労金制度を設けております。当該支給額には基準を設けており、在任中の各年度に毎期積立額を引当計上しております。

ハ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	329	269	17	43	9
監査役 (社外監査役を除く。)	31	29	-	1	4
社外監査役	14	14	-	-	3

ニ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総 額(百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
小林 保清	取締役	提出会社	155	5	18	178

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役に关しましては、迅速な経営判断と社外からの監督機能の重要性を勘案し、現状においては社外からの監督機能は2名の社外監査役により充分になされていると認識しており、社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない者を選任しており、取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしております。

社外監査役小田倉正典は、公認会計士としての専門的な見地から監査しております。社外監査役村上實は、弁護士としての専門的な見地から監査しております。

また、当社は独立性に関する方針は定めておりませんが、両名ともに一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届出しております。

なお、会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、監査部との連携については、監査部より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査部が被監査部門に対して行う「監査結果報告会」への常勤監査役の出席、監査部が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 1,494百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,494	10	営業政策目的による保有
ゼリア新薬工業(株)	426,000	424	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	174	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	276	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192	営業政策目的による保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,494	9	営業政策目的による保有
ゼリア新薬工業(株)	426,000	627	営業政策目的による保有
(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	193	営業政策目的による保有
ツルハホールディングス(株)	5,000	24	営業政策目的による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	270	営業政策目的による保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206	営業政策目的による保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,011	1,011	45	-	(注)
上記以外の株式	36	48	0	-	8

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	0	82	2
連結子会社	13	-	13	-
計	96	0	95	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS) 導入に関するアドバイザー契約による助言業務。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS) 導入に関するアドバイザー契約による助言業務。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,210	29,138
受取手形及び売掛金	22,544	23,799 ³
有価証券	24,761	22,146
商品及び製品	11,045	10,433
仕掛品	1,315	1,137
原材料及び貯蔵品	8,450	8,088
繰延税金資産	4,664	4,270
その他	3,159	9,311
貸倒引当金	305	274
流動資産合計	102,847	108,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,450	30,580
減価償却累計額	18,047	18,622
建物及び構築物(純額)	12,403	11,958
機械装置及び運搬具	12,521	12,413
減価償却累計額	10,859	10,907
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,505
工具、器具及び備品	29,349	29,104
減価償却累計額	24,356	24,894
工具、器具及び備品(純額)	4,992	4,209
土地	16,934	16,591
リース資産	786	925
減価償却累計額	138	282
リース資産(純額)	647	643
建設仮勘定	140	204
有形固定資産合計	36,780	35,113
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,411
その他	2,077	1,803
無形固定資産合計	3,583	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	11,322 ¹	10,208 ¹
繰延税金資産	11,116	9,325
その他	3,797	3,576
貸倒引当金	185	173
投資その他の資産合計	26,050	22,936
固定資産合計	66,415	61,265
資産合計	169,262	169,316

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,443	11,275 ₃
短期借入金	4,418	4,379
リース債務	136	163
未払金	6,116	5,855
未払費用	6,937	7,162
未払法人税等	2,552	2,470
未払消費税等	725	467
返品調整引当金	1,725	1,778
その他	1,748	707
流動負債合計	35,804	34,261
固定負債		
リース債務	549	521
退職給付引当金	18,316	16,658
役員退職慰労引当金	2,539	2,655
その他	256	352
固定負債合計	21,661	20,187
負債合計	57,466	54,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	102,215	104,914
自己株式	7,230	7,229
株主資本合計	106,223	108,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	146
為替換算調整勘定	811	1,165
その他の包括利益累計額合計	968	1,019
少数株主持分	6,541	6,962
純資産合計	111,796	114,867
負債純資産合計	169,262	169,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	171,071	166,508
売上原価	43,303	42,027
売上総利益	127,767	124,481
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,218	8,613
販売促進費	33,906	33,401
運賃及び荷造費	5,306	5,800
給料及び手当	37,457	36,774
退職給付費用	1,295	1,289
法定福利費	5,209	5,239
減価償却費	2,463	2,327
その他	20,073	19,606
販売費及び一般管理費合計	113,929	113,053
営業利益	13,838	11,427
営業外収益		
受取利息	205	170
受取配当金	147	217
特許実施許諾料	64	62
雑収入	131	209
営業外収益合計	549	659
営業外費用		
支払利息	49	42
為替差損	619	222
雑損失	22	38
営業外費用合計	691	303
経常利益	13,695	11,783

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 480	2 62
投資有価証券売却益	0	59
役員退職慰労引当金戻入額	85	-
災害損失引当金戻入額	-	405
受取補償金	-	238
その他	-	35
特別利益合計	566	800
特別損失		
固定資産処分損	3 348	3 208
投資有価証券評価損	195	-
減損損失	4 121	4 249
事業整理損	-	380
災害による損失	5 868	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	-
その他	56	17
特別損失合計	1,875	855
税金等調整前当期純利益	12,387	11,728
法人税、住民税及び事業税	3,958	4,186
法人税等調整額	1,196	1,989
法人税等合計	5,155	6,176
少数株主損益調整前当期純利益	7,232	5,552
少数株主利益	506	530
当期純利益	6,726	5,021

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,232	5,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	301
為替換算調整勘定	335	369
その他の包括利益合計	538	67 ₁
包括利益	6,693	5,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,193	4,970
少数株主に係る包括利益	500	514

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
当期首残高	6,390	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
当期首残高	97,810	102,215
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	6,726	5,021
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	4,404	2,699
当期末残高	102,215	104,914
自己株式		
当期首残高	7,229	7,230
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,230	7,229
株主資本合計		
当期首残高	101,820	106,223
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	6,726	5,021
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,402	2,699
当期末残高	106,223	108,923

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	303
当期変動額合計	202	303
当期末残高	157	146
為替換算調整勘定		
当期首残高	480	811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330	354
当期変動額合計	330	354
当期末残高	811	1,165
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	435	968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	50
当期変動額合計	533	50
当期末残高	968	1,019
少数株主持分		
当期首残高	6,153	6,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	421
当期変動額合計	388	421
当期末残高	6,541	6,962
純資産合計		
当期首残高	107,538	111,796
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	6,726	5,021
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	370
当期変動額合計	4,258	3,070
当期末残高	111,796	114,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,387	11,728
減価償却費	5,162	4,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	-
減損損失	121	249
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	42
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,718	1,657
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,459	116
その他の引当金の増減額（ は減少）	586	815
固定資産処分損益（ は益）	132	146
受取補償金	-	238
受取利息及び受取配当金	353	387
支払利息	49	42
為替差損益（ は益）	375	62
投資有価証券売却損益（ は益）	0	57
投資有価証券評価損益（ は益）	195	-
売上債権の増減額（ は増加）	942	1,392
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,709	1,028
仕入債務の増減額（ は減少）	890	363
その他の資産の増減額（ は増加）	438	114
その他の負債の増減額（ は減少）	414	22
小計	17,298	13,438
利息及び配当金の受取額	339	430
利息の支払額	55	44
補償金の受取額	-	238
法人税等の支払額	3,013	4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,568	9,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	14,400
定期預金の払戻による収入	6,802	9,200
有価証券の取得による支出	29,345	19,027
有価証券の売却及び償還による収入	27,232	24,013
子会社株式の取得による支出	10	37
有形固定資産の取得による支出	4,207	3,416
有形固定資産の売却による収入	1,038	450
無形固定資産の取得による支出	636	358
投資有価証券の取得による支出	2,613	3,852
投資有価証券の売却及び償還による収入	815	2,281
投資その他の資産の増減額（ は増加）	549	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,474	7,016

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	157	-
自己株式の純増減額（ は増加）	1	0
配当金の支払額	2,321	2,321
少数株主への配当金の支払額	76	68
その他	112	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354	2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	234
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	278	24
現金及び現金同等物の期首残高	33,787	34,065
現金及び現金同等物の期末残高	34,065	34,090

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
前期25社、当期28社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
当連結会計年度に新設した(株)プロビジョン、ALBION COSMETICS(SHANGHAI)CO.,LTD.及びALBION COSMETICS(TAIWAN)CO.,LTD.については、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 - (2) 非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社は、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)SENSEであります。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数
該当する会社はありません。
 - (2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ、(株)イグニス及び(株)SENSEの3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
満期保有目的債券
原価法
償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年

機械装置及び運搬具 8年

工具、器具及び備品 2年～9年

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル、コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建取引

ヘッジ方針

実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円

2 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売先店舗改装資金等	24百万円	22百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円
支払手形	-	3,143

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,123百万円	4,158百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	300百万円	71百万円
土地	139	12
その他	41	3
計	480	62

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	109百万円	30百万円
機械及び装置	36	24
工具、器具及び備品	172	140
その他	29	13
計	348	208

4 減損損失

当社グループでは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	場所	用途	金額
土地	埼玉県上尾市	その他	121百万円

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	場所	用途	金額
工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	249百万円

当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として算定しております。

5 災害による損失

当社グループでは、東日本大震災による損失計上をいたしました。その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
災害返品見込額	547 百万円	
その他	321	
計	868	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	444百万円
組替調整額	57
税効果調整前	387
税効果額	85
その他有価証券評価差額金	301

為替換算調整勘定：

当期発生額	369
その他の包括利益合計	67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)	2,545	0	-	2,545
合計	2,545	0	-	2,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,545	0	0	2,545
合計	2,545	0	0	2,545

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	27,210百万円	29,138百万円
有価証券勘定	24,761	22,146
金銭の信託 (流動資産その他)	-	4,000
計	51,972	55,285
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	5,900	11,100
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	8,506	10,094
抵当証券	3,500	-
計	17,906	21,194
現金及び現金同等物	34,065	34,090

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピューター(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	128	110	17
合計	131	113	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	9	8	0
合計	9	8	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	0
1年超	1	-
合計	20	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	42	2
減価償却費相当額	40	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,210	27,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,544	22,544	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	34,876	34,882	6
資産計	84,631	84,637	6
(1) 支払手形及び買掛金	11,443	11,443	-
負債計	11,443	11,443	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,138	29,138	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,799	23,799	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	31,146	31,145	1
資産計	84,084	84,083	1
(1) 支払手形及び買掛金	11,275	11,275	-
負債計	11,275	11,275	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,208	1,208

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,063	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,544	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	14,565	-	-	-
(3) その他	5,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	1,726	200	2,300	-
その他	2,527	2,482	-	-
(2) その他	505	1,500	994	-
合計	74,433	4,182	3,294	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,386	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	7,910	-	-	-
(3) その他	4,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	5,557	410	800	-
その他	3,653	2,870	-	-
(2) その他	1,000	1,000	998	-
合計	74,306	4,281	1,798	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	2,906	2,915	8
(3) その他	-	-	-
小計	2,906	2,915	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	11,646	11,643	2
(3) その他	5,500	5,500	-
小計	17,146	17,143	2
合計	20,052	20,059	6

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	7,908	7,906	1
(3) その他	4,000	4,000	-
小計	11,908	11,906	1
合計	11,908	11,906	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	260	226	34
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	2,256	2,205	50
その他	415	407	7
(3) その他	715	669	46
小計	3,647	3,508	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,004	1,212	207
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	1,993	2,040	47
その他	4,547	4,655	108
(3) その他	3,629	3,716	87
小計	11,175	11,625	449
合計	14,823	15,134	310

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,178百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	1,003	790	212
（2）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	6,015	5,727	288
その他	503	500	3
（3）その他	1,935	1,903	31
小計	9,458	8,922	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	574	704	129
（2）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	798	800	1
その他	6,020	6,123	102
（3）その他	2,386	2,444	58
小計	9,780	10,071	291
合計	19,238	18,993	245

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,178百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	232	27	-
その他	-	-	-
(3) その他	509	31	1
合計	742	59	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について195百万円(その他有価証券195百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したのものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企业年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	49,710	49,121
(2) 年金資産	29,110	29,525
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	20,599	19,595
(4) 未認識数理計算上の差異	2,282	2,937
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	18,316	16,658
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	18,316	16,658

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
退職給付費用	1,739	1,771
(1) 勤務費用	1,581	1,588
(2) 利息費用	747	745
(3) 期待運用収益(減算)	428	436
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	160	126

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	733	672
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,438	7,103
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,908	1,630
たな卸資産未実現利益	433	536
固定資産・たな卸資産評価損	749	863
減損損失	1,207	1,274
投資有価証券評価損	275	217
未払賞与	1,860	1,686
未払事業税	234	208
その他有価証券評価差額金	107	-
その他	1,870	1,547
繰延税金資産小計	17,819	15,741
評価性引当金	1,792	1,846
繰延税金資産合計	16,026	13,894
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	245	212
その他有価証券評価差額金	-	85
繰延税金負債合計	245	298
繰延税金資産の純額	15,781	13,596

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,664	4,270
固定資産 - 繰延税金資産	11,116	9,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	40.4
国内より税率の低い海外子会社の利益		1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
課税留保金額に対する税額		0.8
法人税額の特別控除		2.5
評価性引当金の変動		0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.2
その他		2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,192百万円減少し、法人税等調整額は1,199百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・シルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル コレクション・リンメル・アディダス・ネイチャーアンドコー等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,020	42,253	169,274	1,797	171,071	-	171,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	1,205	1,205	1,205	-
計	127,020	42,253	169,274	3,002	172,276	1,205	171,071
セグメント利益	13,815	2,489	16,305	597	16,903	3,064	13,838
セグメント資産	76,186	21,114	97,301	6,343	103,644	65,618	169,262
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,626	850	4,476	293	4,769	392	5,162
減損損失	-	-	-	-	-	121	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,108	739	4,848	249	5,098	323	5,421

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,385	39,664	165,050	1,457	166,508	-	166,508
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	1,079	1,079	1,079	-
計	125,385	39,664	165,050	2,537	167,587	1,079	166,508
セグメント利益	13,253	1,216	14,469	607	15,076	3,648	11,427
セグメント資産	77,951	19,920	97,872	5,596	103,468	65,847	169,316
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,509	751	4,261	225	4,486	396	4,882
減損損失	-	-	-	-	-	249	249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,877	524	3,401	145	3,547	274	3,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	27	52
各報告セグメントに配分していない全社費用	3,091	3,596
合計	3,064	3,648

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	437	430
各報告セグメントに配分していない全社資産	66,055	66,278
合計	65,618	65,847

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
150,051	20,480	538	171,071

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	計
145,326	20,726	455	166,508

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．日本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国又は地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	小林 禮次郎	-	-	-	(被所有) 直接 2.9	当社相談役	相談役報酬の支払	28	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の 近親者	小林 禮次郎	-	-	-	(被所有) 直接 2.9	当社相談役	相談役報酬の支払	15	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 小林禮次郎氏は、当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験及び業界全体への深い造詣をもって現経営陣に様々な助言を行う目的から、相談役を委嘱しております。報酬額につきましては、委託する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
- 小林禮次郎氏は、平成23年8月13日逝去に伴い退任したため、当連結会計年度の取引金額は平成23年4月1日から退任日までの金額を表示しております。
なお、小林禮次郎氏名義の株式は平成24年3月31日現在、書換手続が未了となっております。
- 取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,813.28円	1,858.91円
1 株当たり当期純利益金額	115.87円	86.51円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	百万円	6,726	5,021
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,726	5,021
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,046

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年 6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

株式の取得目的

機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株 (上限)

株式の取得価額の総額

2,000百万円 (上限)

株式の取得期間

平成24年 6月25日から平成24年 9月30日まで

株式の取得方法

信託方式による市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,418	4,379	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	136	163	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5	0.5	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	549	521	-	平成25年～33年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,104	5,071	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	1
リース債務	147	109	71	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,193	80,963	124,778	166,508
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,640	4,179	9,406	11,728
四半期(当期)純利益金額(百万円)	465	1,723	3,349	5,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.02	29.70	57.71	86.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.02	21.68	28.01	28.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,699	6,687
受取手形	25	27
売掛金	11,965	12,159
有価証券	24,540	22,146
金銭の信託	2,000	8,000
商品及び製品	3,865	3,974
仕掛品	453	429
原材料及び貯蔵品	4,319	4,221
前払費用	447	464
繰延税金資産	2,277	1,883
短期貸付金	1,601	960
未収入金	1,190	701
その他	134	60
貸倒引当金	77	55
流動資産合計	59,444	61,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,456	21,515
減価償却累計額	13,557	13,871
建物(純額)	7,899	7,644
構築物	1,829	1,819
減価償却累計額	1,577	1,572
構築物(純額)	251	247
機械及び装置	9,334	9,095
減価償却累計額	8,444	8,297
機械及び装置(純額)	889	798
車両運搬具	246	241
減価償却累計額	219	220
車両運搬具(純額)	27	20
工具、器具及び備品	19,369	18,506
減価償却累計額	17,166	16,913
工具、器具及び備品(純額)	2,203	1,592
土地	12,081	11,758
建設仮勘定	70	98
有形固定資産合計	23,422	22,159
無形固定資産		
商標権	1,547	1,368
ソフトウェア	1,149	1,095
その他	305	219
無形固定資産合計	3,001	2,683

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,137	9,976
関係会社株式	6,005	6,690
長期貸付金	34	-
関係会社長期貸付金	1,394	1,355
長期未収入金	2 4	2 595
長期前払費用	23	7
繰延税金資産	7,269	6,208
差入保証金	1,092	1,099
その他	793	785
貸倒引当金	1,808	1,890
投資その他の資産合計	25,946	24,827
固定資産合計	52,370	49,670
資産合計	111,815	111,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,941	4 5,723
買掛金	1 1,727	1 1,916
短期借入金	3,400	3,400
未払金	1 3,493	1 3,005
未払費用	3,307	3,436
未払法人税等	451	751
未払消費税等	233	156
預り金	1 6,196	1 5,583
前受収益	12	11
返品調整引当金	656	712
設備関係支払手形	116	139
その他	772	172
流動負債合計	26,306	25,008
固定負債		
退職給付引当金	11,472	10,879
役員退職慰労引当金	1,204	1,242
その他	1 390	1 446
固定負債合計	13,067	12,568
負債合計	39,374	37,577

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	361	355
別途積立金	62,907	62,907
繰越利益剰余金	4,553	5,573
利益剰余金合計	68,597	69,611
自己株式	7,230	7,229
株主資本合計	72,606	73,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165	134
評価・換算差額等合計	165	134
純資産合計	72,440	73,755
負債純資産合計	111,815	111,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 74,975	1 79,161
商品売上高	1 8,029	1 5,945
売上高合計	83,005	85,106
売上原価		
製品期首たな卸高	3,057	3,179
当期製品製造原価	5 29,791	5 29,803
製品他勘定振替高	2 113	2 189
製品期末たな卸高	3,179	3,345
製品売上原価	29,555	29,448
商品期首たな卸高	772	685
当期商品仕入高	3,121	3,203
商品他勘定振替高	3 22	3 9
商品期末たな卸高	685	629
商品売上原価	3,186	3,250
返品調整引当金繰入額	-	56
返品調整引当金戻入額	334	-
売上原価合計	32,407	32,754
売上総利益	50,597	52,351
販売費及び一般管理費		
販売費	4 19,815	4 21,715
一般管理費	4, 5 25,351	4, 5 26,532
販売費及び一般管理費合計	45,167	48,248
営業利益	5,430	4,103
営業外収益		
受取利息	1 61	1 54
有価証券利息	153	112
受取配当金	1 1,442	1 1,826
雑収入	122	162
営業外収益合計	1,780	2,156
営業外費用		
支払利息	68	51
貸倒引当金繰入額	167	94
為替差損	587	238
雑損失	8	8
営業外費用合計	832	394
経常利益	6,378	5,865

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 479	6 61
投資有価証券売却益	0	59
貸倒引当金戻入額	613	-
災害損失引当金戻入額	-	217
その他	-	35
特別利益合計	1,092	372
特別損失		
固定資産処分損	7 130	7 73
関係会社株式評価損	735	-
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	8 121	8 209
災害による損失	9 523	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	-
その他	34	17
特別損失合計	1,647	300
税引前当期純利益	5,823	5,938
法人税、住民税及び事業税	747	1,338
法人税等調整額	1,093	1,262
法人税等合計	1,840	2,601
当期純利益	3,983	3,336

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	22,176	67.9	22,507	68.6
労務費		4,201	12.9	4,214	12.9
経費		6,270	19.2	6,073	18.5
当期総製造費用		32,647	100.0	32,795	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	418		453	
他勘定振替高		2,820		3,016	
期末仕掛品たな卸高		453		429	
当期製品製造原価		29,791		29,803	

原価計算の方法

単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費	3,776百万円	3,854百万円
減価償却費	693	656

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	2,820百万円	3,016百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,390	6,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	368	361
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	361	355
別途積立金		
当期首残高	62,907	62,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,907	62,907

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,885	4,553
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6	6
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	3,983	3,336
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	1,667	1,020
当期末残高	4,553	5,573
自己株式		
当期首残高	7,229	7,230
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,230	7,229
株主資本合計		
当期首残高	70,946	72,606
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	3,983	3,336
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,660	1,014
当期末残高	72,606	73,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	300
当期変動額合計	197	300
当期末残高	165	134
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	300
当期変動額合計	197	300
当期末残高	165	134

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	70,977	72,440
当期変動額		
剰余金の配当	2,321	2,321
当期純利益	3,983	3,336
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	300
当期変動額合計	1,462	1,314
当期末残高	72,440	73,755

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

原価法

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 8～65年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	11,189百万円	11,308百万円
短期貸付金	1,601	960
未収入金	1,167	690
買掛金	132	152
未払金	175	37
預り金	6,193	5,579
長期預り金	248	208

2 長期未収入金

従来、営業上の債権でありましたが、回収が長期にわたることになったため、流動資産より振り替えたものであります。

3 偶発債務

関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(外貨額)		(外貨額)	
高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,200千米ドル)	182百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD. (3,000千マレーシアリングット)	80百万円
(13,000千元)	164	KOSE (THAILAND) CO., LTD (4,000千タイパーツ)	10
KOSE (MALAYSIA) SDN. BHD. (3,000千マレーシアリングット)	82	その他	0
その他	2		
計	432	計	91

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	2,056

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	76,880百万円	78,789百万円
受取利息	49	34
受取配当金	1,300	1,616

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料仕入高へ振替	0百万円	2百万円
販売費及び一般管理費へ振替	112	186
計	113	189

3 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料仕入高へ振替	0百万円	0百万円
販売費及び一般管理費へ振替	22	9
計	22	9

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	13,487百万円	14,091百万円
広告宣伝費	4,492	5,382
運賃及び荷造費	1,786	2,277

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	15,316百万円	15,997百万円
退職給付費用	615	647
法定福利費	2,306	2,454
賃借料	1,092	1,108
減価償却費	1,281	1,063
役員退職慰労引当金繰入額	47	45
研究開発費	2,114	2,144
受入業務受託収入	2,365	1,892

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	3,308百万円	3,256百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	300百万円	71百万円
土地	139	12
その他	39	2
計	479	61

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	56百万円	8百万円
機械及び装置	29	24
工具、器具及び備品	27	34
その他	17	7
計	130	73

8 減損損失

当社では、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	場所	用途	金額
土地	埼玉県上尾市	その他	121百万円

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	場所	用途	金額
工具、器具及び備品	東京都中央区	その他	209百万円

当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として算定しております。

9 災害による損失

当社では、東日本大震災による損失計上をいたしました。その内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害返品見込額	339 百万円	
その他	184	
計	523	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	2,545	0	-	2,545
合計	2,545	0	-	2,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,545	0	0	2,545
合計	2,545	0	0	2,545

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式6,690百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式6,005百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	700	651
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,122	4,452
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,563	1,348
たな卸資産評価損	251	180
減損損失	677	579
投資有価証券評価損	196	173
未払賞与	941	894
未払事業税	61	84
その他有価証券評価差額金	112	-
その他	1,602	1,307
繰延税金資産小計	11,229	9,674
評価性引当金	1,436	1,288
繰延税金資産合計	9,793	8,385
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	245	212
その他有価証券評価差額金	-	80
繰延税金負債合計	245	293
繰延税金資産の純額	9,547	8,091

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.2	10.9
住民税均等割	0.3	0.2
法人税額の特別控除	2.2	2.2
評価性引当金の変動	0.9	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.7
その他	0.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.41%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は753百万円減少し、法人税等調整額は760百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247.97円	1,270.62円
1株当たり当期純利益金額	68.62円	57.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	3,983	3,336
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,983	3,336
普通株式の期中平均株式数	千株	58,047	58,046

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

株式の取得目的

機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

株式の取得期間

平成24年6月25日から平成24年9月30日まで

株式の取得方法

信託方式による市場買付

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 第13回第13種	1,000,000	1,000
		ゼリア新薬工業(株)	426,000	627
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	270
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206
		(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	193
		日立物流コラボネクスト(株)	70	158
		その他29銘柄	136,468	99
		小計	4,170,338	2,554
		計	4,170,338	2,554

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔コマーシャル・ペーパー〕			
		オリックス(株)	3,000	2,999	
		(株)日本ビジネスリース	2,000	1,998	
		三菱UFJリース(株)	1,000	999	
		野村證券(株)	1,000	999	
		(株)オリエントコーポレーション	500	499	
		〔ユーロ米ドル建コマーシャル・ペーパー〕			
		DAIWA SECURITIES CM EURO (千US\$)	5,000	410	
		小計	-	7,908	
		その他有 価証券	〔ユーロ円建社債〕		
	ZEST INVESTMENTS D		2,000	1,996	
	MASCOT INVESTMENTS LIMITED		1,000	999	
	Nomura Bank International plc		500	503	
	東京センチュリーリース		500	499	
	Mitsubishi UFJ Securities International plc		300	299	
	〔ユーロ米ドル建社債〕				
	Bridgestone Finance Europe B.V. (千US\$)		15,000	1,231	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス (千US\$)		10,000	821	
	ITOCHU Treasury Centre America Plc (千US\$)		10,000	821	
	Fujitsu EMEA PLC (千US\$)		10,000	821	
Mizuho SECURITIES (千US\$)	5,000		410		
Marubeni Finance Holland B.V. (千US\$)	5,000	410			
国際復興開発銀行 (千US\$)	3,250	266			
BNP Paribas (千US\$)	2,000	164			
	小計	-	9,245		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前 償還条項付無担保社債 〔ユーロ円建社債〕	500	500
		大和証券キャピタル・マーケット(株)(注) Sylph Limited	1,100 787	1,075 786
		ZEST INVESTMENTS D	600	594
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation 〔米ドル建社債〕	300	309
		BNP Paribas (千US\$)	5,000	404
		〔ユーロ米ドル建社債〕		
		国際復興開発銀行 (千US\$)	5,000	421
		小計	-	4,092
		計	-	21,246

(注) 大和証券キャピタル・マーケット(株)は、平成24年4月1日付けで大和証券(株)と合併し、大和証券(株)に商号変更しております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔譲渡性預金〕		
		大阪府信用農業協同組合連合会	-	2,000
		兵庫県信用農業協同組合連合会	-	2,000
		小計	-	4,000
	その他有 価証券	〔信託受益権〕		
住友商事売掛債権信託受益権		-	500	
〔公社債投資信託受益証券〕 Lプラス 2002-12		50,000	493	
	小計	-	993	
投資有価証券	その他有 価証券	〔株式投資信託受益証券〕		
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド	500,958,768	512
		〔公社債投資信託受益証券〕		
		Lプラス 2003-05	50,000	493
		Lプラス 2003-12	50,000	492
		みずほマネー・プラス・ファンド	300,000,000	300
		Lプラス・オープン	200,000,000	196
		〔優先出資証券〕		
		Mizuho Capital Investment(JPY) 5Limited	5	523
		Mizuho Capital Investment(USD) 2Limited	2,500	508
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	300	300		
	小計	1,001,061,573	3,328	
	計	-	8,321	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,456	294	235	21,515	13,871	539	7,644
構築物	1,829	37	47	1,819	1,572	40	247
機械及び装置	9,334	232	471	9,095	8,297	305	798
車両運搬具	246	8	14	241	220	15	20
工具、器具及び備品	19,369	779	1,642 (209)	18,506	16,913	1,147	1,592
土地	12,081	-	323	11,758	-	-	11,758
建設仮勘定	70	183	155	98	-	-	98
有形固定資産 計	64,388	1,537	2,890 (209)	63,035	40,875	2,048	22,159
無形固定資産							
商標権	1,907	1	-	1,908	540	180	1,368
ソフトウェア	7,834	327	150	8,011	6,915	374	1,095
その他	322	180	262	240	21	4	219
無形固定資産 計	10,064	509	413	10,161	7,478	559	2,683
長期前払費用	87	-	20	66	58	-	7

(注) 1. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 製品用金型 853百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,886	127	-	68	1,945
返品調整引当金	656	712	656	-	712
役員退職慰労引当金	1,204	45	7	-	1,242

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当ての洗替額(67百万円)、個別引当額の見直し(0百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	3,062
普通預金	1,949
定期預金	1,642
別段預金	28
小計	6,682
合計	6,687

ロ 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株) J T B 商事	13
MILOTT LABORATORIES CO., LTD.	11
(株) ダイト	1
大東化成工業(株)	0
片山商事(株)	0
その他	0
合計	27

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	16
5月	6
6月	0
7月	0
8月	2
9月	0
10月以降	-
合計	27

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	4,802
コーセーコスメポート(株)	3,908
コーセーコスメニエンス(株)	704
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	566
台湾高絲股?有限公司	305
その他	1,872
合計	12,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
11,965	89,046	88,852	12,159	88.0	49.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 金銭の信託

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	5,000
野村信託銀行(株)	2,000
住友信託銀行(株)	1,000
合計	8,000

ホ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	2,614
コスメタリー	1,246
その他	113
合計	3,974

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化粧品	282
コスメタリー	134
その他	12
合計	429

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	599
材料	2,184
生産宣伝物	813
営業宣伝物	375
その他	248
合計	4,221

固定資産

イ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
台湾高絲股?有限公司	1,755
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	1,515
高絲化粧品有限公司	1,407
(株)エイ・エルディベロップメント	576
高絲香港有限公司	418
その他	1,017
合計	6,690

流動負債

イ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	678
(株)博報堂	570
明星産商(株)	379
エア・ウォーター・ゾル(株)	300
(株)電通	228
その他	3,565
合計	5,723

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	2,272
5月	1,658
6月	1,793
7月以降	-
合計	5,723

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
明星産商(株)	142
(株)林原	132
エア・ウォーター・ゾル(株)	126
インターコスメ(株)	115
(株)吉野工業所	104
その他	1,294
合計	1,916

ハ 預り金

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	4,807
(株)ドクターフィル コスメティクス	300
インターコスメ(株)	257
コーセー保険サービス(株)	120
コーセーコスメニエンス(株)	27
その他	71
合計	5,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コーセーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。